

令和 6 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
	(1) 損益計算書	5 頁
	(2) 剰余金計算書	7 頁
	(3) 剰余金処分計算書	7 頁
	(4) 貸借対照表	9 頁
	(5) 注 記 表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
	(1) キャッシュ・フロー計算書	16 頁
	(2) 収益費用明細書	17 頁
	(3) 資本的収入及び支出明細書	20 頁
	(4) 固定資産明細書	22 頁
	(5) 企業債明細書	24 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

令和6年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 972,947,000	円 0	円 0	円 972,947,000
第1項 営業収益	645,803,000	0	0	645,803,000
第2項 営業外収益	327,040,000	0	0	327,040,000
第3項 特別利益	104,000	0	0	104,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款 下水道事業費用	円 956,149,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 956,149,000	円 0	円 956,149,000
第1項 営業費用	881,163,000	0	0	△ 38,000	0	881,125,000	0	881,125,000
第2項 営業外費用	73,686,000	0	0	0	0	73,686,000	0	73,686,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	38,000	0	338,000	0	338,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 983,249,210	円 10,302,210	
654,468,941	8,665,941	(うち、仮受消費税及び地方消費税 59,276,267 円)
328,639,604	1,599,604	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,910 円)
140,665	36,665	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,896 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 914,639,826	円 0	円 41,509,174	
858,941,112	0	22,183,888	(うち、仮払消費税及び地方消費税 29,422,344 円)
55,360,926	0	18,325,074	(うち、消費税及び地方消費税納付額 16,375,600 円)
337,788	0	212	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,708 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円
資本的収入	539,927,000	0	539,927,000	20,800,000	0	560,727,000
第1項						
企業債	294,600,000	0	294,600,000	11,800,000	0	306,400,000
第2項						
国庫補助金	243,000,000	0	243,000,000	9,000,000	0	252,000,000
第3項						
受益者負担金	2,327,000	0	2,327,000	0	0	2,327,000
第4項						
その他資本収入	0	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	854,826,000	0	0	0	854,826,000	33,000,000	0	887,826,000
第1項								
建設改良費	674,385,000	0	0	0	674,385,000	33,000,000	0	707,385,000
第2項								
企業債償還金	179,441,000	0	0	0	179,441,000	0	0	179,441,000
第3項								
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源額25,231,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額265,054,158円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,855,331円、過年度分損益勘定留保資金243,698,827円及び繰越工事資金7,500,000円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 170,070,428	円 △ 390,656,572	
106,600,000	△ 199,800,000	
62,243,000	△ 189,757,000	(うち、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 25,231,000 円)
1,227,428	△ 1,099,572	
0	0	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 409,893,586	円 350,328,200	円 0	円 350,328,200	円 127,604,214	
232,363,049	350,328,200	0	350,328,200	124,693,751	(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,700,436 円)
177,530,537	0	0	0	1,910,463	
0	0	0	0	1,000,000	

令和6年度長与町下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	590,460,620		
(2) その他営業収益	<u>4,732,054</u>	595,192,674	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,424,953		
(2) 処理場費	236,483,358		
(3) 業務費	24,284,768		
(4) 総係費	35,456,709		
(5) 減価償却費	465,671,129		
(6) 資産減耗費	<u>7,197,851</u>	<u>829,518,768</u>	
営業損失			234,326,094
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	779,281		
(2) 他会計負担金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	227,834,773		
(4) 雑収益	<u>27,253</u>	328,641,307	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,140,221		
(2) 雑支出	<u>6,245,628</u>	<u>39,385,849</u>	<u>289,255,458</u>
經常利益			54,929,364
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>131,769</u>	131,769	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>307,080</u>	<u>307,080</u>	<u>△ 175,311</u>
当年度純利益			54,754,053
当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,754,053</u></u>

令和6年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和6年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	54,754,053
議会の議決による処分額	0	0	△ 54,754,053
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 54,754,053
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	662,577,483	457,380,084	30,000,000	63,422,711	550,802,795	5,041,908,725
0	0	0	63,422,711	△ 63,422,711	0	0
0	0	0	63,422,711	△ 63,422,711	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	63,422,711	△ 63,422,711	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,334,349	662,577,483	457,380,084	93,422,711	(繰越利益剰余金) 0	550,802,795	5,041,908,725
0	0	0	0	54,754,053	54,754,053	54,754,053
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	54,754,053	54,754,053	54,754,053
6,334,349	662,577,483	457,380,084	93,422,711	(当年度未処分利益剰余金) 54,754,053	605,556,848	5,096,662,778

令和6年度長与町下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 350,985,948</u>	378,131,753		
ニ 構築物	15,232,610,547			
減価償却累計額	<u>△ 8,722,325,923</u>	6,510,284,624		
ホ 機械及び装置	5,123,103,353			
減価償却累計額	<u>△ 3,869,739,462</u>	1,253,363,891		
ヘ 工具器具及び備品	10,037,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,535,946</u>	501,889		
ト 建設仮勘定		<u>165,490,878</u>		
有形固定資産合計			9,093,981,744	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		48,000,005		
ハ ソフトウェア		<u>4,566,900</u>		
無形固定資産合計			<u>52,676,105</u>	
固定資産合計				9,146,657,849
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,141,568,549	
(2) 未収金		13,824,240		
貸倒引当金		<u>△ 798,260</u>	13,025,980	
(3) 前払金			<u>74,190,000</u>	
流動資産合計				2,228,784,529
資産合計				<u>11,375,442,378</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,165,285,830</u>	2,165,285,830		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>		
固定負債合計				2,201,332,682
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>164,164,875</u>	164,164,875		
(2) 未払金				131,540,459
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,750,833			
ロ 法定福利費引当金	<u>745,530</u>			
引当金合計			4,496,363	
(4) その他流動負債			<u>15,191</u>	
流動負債合計				300,216,888
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,236,824,138	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,459,594,108</u>	
繰延収益合計				<u>3,777,230,030</u>
負債合計				<u><u>6,278,779,600</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,828,528,447</u>		
資本金合計				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	457,380,084			
ロ 建設改良積立金	93,422,711			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>54,754,053</u>			
利益剰余金合計			<u>605,556,848</u>	
剰余金合計				<u>1,268,134,331</u>
資本合計				<u>5,096,662,778</u>
負債資本合計				<u><u>11,375,442,378</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ52,678,000円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,393,008円、法定福利費引当金686,145円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ 決算附属書類

令和6年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和6年度の経営状況は、営業収支においては234,326,094円の営業損失となっており、これを前年度比でみると8.8%増、金額にして18,976,835円の増額となっております。また、経常収支においては、54,929,364円の経常利益となっており、これを前年度比でみると13.4%減、金額にして8,463,881円の減額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比0.03%増、金額にして241,737円の増額、支出が前年度比1.0%増、金額にして8,910,395円の増額となりました。

以上により、54,754,053円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は54,754,053円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等170,070,428円、支出としましては長与ニュータウン東地区取付管改築工事、長与ニュータウン西地区取付管改築工事等の建設改良費として232,363,049円、企業債償還金177,530,537円となり、合わせて409,893,586円となっております。

資本的収支の不足額265,054,158円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管渠費及び処理場費の修繕費等による支出の増加により前年度比1.05ポイント減の106.32%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2ポイント減の118.89%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.61ポイント増の61.40%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比増減なしの0%となっておりますが、施設の老朽化に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

< 経営指標の推移 >

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.67%	112.78%	110.24%	107.37%	106.32%
経費回収率	102.93%	108.05%	105.09%	120.89%	118.89%
有形固定資産減価償却率	55.86%	57.03%	58.23%	59.79%	61.40%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第55号	令和5年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R6.9.3	R6.9.20
第10号	長与町公共下水道条例の一部を改正する条例	R7.3.4	R7.3.21
第28号	令和7年度長与町下水道事業会計予算	R7.3.4	R7.3.21

(注) 報告10 令和5年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R6.6.4提出

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R6.4.15	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(社会資本)	R6.7.24
R6.4.15	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R6.7.24
R7.1.21	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R7.3.10

(5) 職員に関する事項

区 分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和6年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	5	6	
本年度に転入した職員数	0	0	0	1	0	2	3	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	0	2	2	
令和7年3月31日現在職員数	0	0	0	2	0	5	7	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名		本 年 度 施 工 内 容		本年度工事費	工事費の区分		着 工	竣 工	備 考
				円	円	年月日	年月日		
1	長与ニュータウン東地区取付管改築工事(公共)	取付管改築工事	N=82箇所	41,200,500	単独	41,200,500	R6.5.31	R7.3.26	(株)長与管工設備工業所
2	高田地区(高田南)汚水管布設工事(公共)	汚水管布設工事	VUφ200mm L=7.00m PEφ75mm L=312.86m 2号マンホール N=1基	17,193,000	補助 単独	16,868,500 324,500	R6.6.3	R6.11.25	(株)高谷
3	長与ニュータウン西地区取付管改築工事(公共)	取付管改築工事	N=81箇所	39,638,500	単独	39,638,500	R6.6.6	R6.12.27	藤和建设(株)
4	長与浄化センター1号汚水ポンプ更新工事(公共)	長与浄化センターポンプ更新工事	N=1台	7,810,000	単独	7,810,000	R6.7.1	R7.3.27	(株)協環
5	馬込No.1マンホールポンプ場ポンプ更新工事(特環)	マンホールポンプ場ポンプ更新工事	N=2台	6,160,000	単独	6,160,000	R6.8.9	R7.2.25	(株)協環
6	高田南マンホールポンプ場制御盤更新工事(公共)	マンホールポンプ場制御盤更新工事	N=1面	7,480,000	単独	7,480,000	R6.9.25	R7.3.27	協和機電工業(株)
7	高田地区(高田南)マンホールポンプ場設置工事(公共)	マンホールポンプ場設置工事	汚水ポンプ N=2台 制御盤 N=1面 投込圧力式水位計 N=1個	17,084,100	補助 単独	10,931,500 6,152,600	R6.9.25	R7.3.27	協和機電工業(株)

3 業務

(1) 業務量

年度 事項	令和6年度		令和5年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	37,080	人	37,333	人	△ 253 人	99.3 %
年度末水洗化戸数	16,033	戸	15,943	戸	90 戸	100.6 %
年間総処理水量	3,404,639	m ³	3,427,232	m ³	△ 22,593 m ³	99.3 %
一日最大処理水量	10,311	m ³	10,830	m ³	△ 519 m ³	95.2 %
有収水量	3,348,723	m ³	3,381,582	m ³	△ 32,859 m ³	99.0 %
一日平均処理水量	9,328	m ³	9,364	m ³	△ 36 m ³	99.6 %
処 理 面 積	816.99	ha	814.20	ha	2.79 ha	100.3 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業収益	923,965,750	100	923,724,013	100	241,737 円	
営業収益	595,192,674	64	599,743,615	65	△ 4,550,941	
営業外収益	328,641,307	36	323,668,612	35	4,972,695	
特別利益	131,769	0	311,786	0	△ 180,017	

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業費用	869,211,697	100	860,301,302	100	8,910,395 円	
営業費用	829,518,768	95	815,092,874	95	14,425,894	
営業外費用	39,385,849	5	44,926,108	5	△ 5,540,259	
特別損失	307,080	0	282,320	0	24,760	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
R6.6.28	1,355,000,000	令和6年度 長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R6.5.31	41,200,500	長与ニュータウン東地区取付管改築工事 (公共)	(株)長与管工設備工業所
R6.5.31	39,638,500	長与ニュータウン西地区取付管改築工事 (公共)	藤和建设(株)
R6.7.16	19,745,000	長与町下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務委託 (公共)	(株)エイト日本技術開発長崎事務所
R6.5.31	17,193,000	高田地区(高田南)污水管布設工事 (公共)	(株)高谷

令和6年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,754,053
減価償却費	465,671,129
固定資産除却費	7,197,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 40,751
賞与引当金の増減額（△は減少）	357,825
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	59,385
長期前受金戻入額	△ 227,834,773
受取利息及び配当金	△ 779,281
支払利息及び企業債取扱諸費	33,140,221
未収金の増減額（△は増加）	355,226
未払金の増減額（△は減少）	1,309,573
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△ 59,190,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,829
小計	<u>275,005,287</u>
受取利息及び配当金	779,281
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,140,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>242,644,347</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 208,150,113
無形固定資産の取得による支出	△ 4,512,500
受益者負担金等による収入	1,227,428
未払金の増減額（△は減少）	58,756,082
未収金の増減額（△は増加）	6,060
国庫補助金等による収入	62,243,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,430,043</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,530,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 70,930,537</u>

資金増加額(又は減少額)	81,283,767
資金期首残高	2,060,284,782
資金期末残高	<u><u>2,141,568,549</u></u>

令和6年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 923,965,750	
	営業収益			595,192,674	
		下水道使用料		590,460,620	
			一般汚水収益	590,460,620	
		その他営業収益		4,732,054	
			手数料	2,430,000	設計審査、竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	2,300,174	し尿処理負担金
			雑収益	1,880	
	営業外収益			328,641,307	
		受取利息及び配当金		779,281	
			預金利息	779,281	
		他会計負担金		100,000,000	
			他会計負担金	100,000,000	
		長期前受金戻入		227,834,773	
			国庫補助金長期前受金戻入	180,949,054	
			受益者負担金長期前受金戻入	13,391,235	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,074,753	
			工事負担金長期前受金戻入	5,787,022	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	26,632,709	
		雑収益		27,253	
			その他雑収益	27,253	
	特別利益			131,769	
		過年度損益修正益		131,769	
			過年度損益修正益	131,769	
収益合計				923,965,750	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				869,211,697	円 議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費42,205千円 2 交際費 60千円
	営業費用			829,518,768	
		管渠費		60,424,953	
			給料	4,634,600	
			手当	1,446,416	1名
			法定福利費	1,271,807	
			委託料	21,473,000	下水道施設維持管理業務 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	25,918,500	
			路面復旧費	512,000	
			材料費	4,383,000	
			賞与引当金繰入額	644,820	
			法定福利費引当金繰入額	131,810	
		処理場費		236,483,358	
			給料	5,385,509	
			手当	3,007,957	1名
			法定福利費	1,492,139	
			委託料	209,079,570	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	11,000	
			修繕費	16,604,000	
			保険料	304,290	
			賞与引当金繰入額	500,832	
			法定福利費引当金繰入額	98,061	
		業務費		24,284,768	
			給料	4,303,743	
			手当	1,971,732	1名
			法定福利費	1,036,093	
			備用品費	17,380	
			通信運搬費	2,155,390	
			委託料	705,315	
			手数料	2,064,757	
			賃借料	988,470	
			負担金	10,422,386	検針業務委託料 他
			賞与引当金繰入額	518,046	
			法定福利費引当金繰入額	101,456	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		35,456,709	
			給料	7,124,400	
			手当	2,948,411	2名
			法定福利費	1,969,630	
			旅費	160,070	
			退職手当負担金	1,036,272	7名
			被服費	92,850	
			備用品費	895,399	
			燃料費	50,684	
			光熱水費	553,405	
			印刷製本費	15,500	
			通信運搬費	32,149	
			委託料	2,228,963	
			手数料	25,044	
			賃借料	1,277,832	
			修繕費	55,000	
			食糧費	22,729	
			交際費	14,408	
			会費負担金	503,862	
			負担金	15,193,769	
			保険料	135,780	
			利子補給金	8,297	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	930,235	
			法定福利費引当金繰入額	182,020	
		減価償却費		465,671,129	
			有形固定資産減価償却費	464,283,396	一般会計負担金66,859,779円を充当
			無形固定資産減価償却費	1,387,733	
		資産減耗費		7,197,851	
			固定資産除却費	7,197,851	
	営業外費用			39,385,849	
		支払利息		33,140,221	
			企業債利息	33,140,221	一般会計負担金33,140,221円を充当
		雑支出		6,245,628	
			その他雑支出	6,245,628	
	特別損失			307,080	
		過年度損益修正損		307,080	
			過年度損益修正損	307,080	
費用合計				869,211,697	

令和6年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 170,070,428	
	企業債			106,600,000	
		企業債		106,600,000	
			企業債	106,600,000	
	国庫補助金			62,243,000	
		国庫補助金		62,243,000	
			国庫補助金	62,243,000	
	受益者負担金			1,227,428	
		受益者負担金		1,227,428	
			受益者負担金	1,227,428	
収入合計				170,070,428	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 390,193,150	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 18,427千円
	建設改良費			212,662,613	
		下水道事業費		212,662,613	
			給料	8,372,600	
			手当	3,671,640	2名
			法定福利費	2,336,808	
			旅費	2,274	
			備用品費	30,888	
			委託料	66,375,320	
			工事請負費	130,484,000	
			賞与引当金繰入額	1,156,900	
			法定福利費引当金繰入額	232,183	
	企業債償還金			177,530,537	
		企業債償還金		177,530,537	
		企業債償還金		177,530,537	
支出合計				390,193,150	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	729,117,701	0	0	729,117,701
構築物	15,084,574,850	153,478,339	5,442,642	15,232,610,547
機械及び装置	5,099,753,439	45,914,661	22,564,747	5,123,103,353
工具器具及び備品	10,037,835	0	0	10,037,835
小計	21,709,692,534	199,393,000	28,007,389	21,881,078,145
建設仮勘定	104,055,765	66,055,113	4,620,000	165,490,878
合計	21,813,748,299	265,448,113	32,627,389	22,046,569,023

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	49,333,338	0	0	1,333,333	48,000,005
ソフトウェア	108,800	4,512,500	0	54,400	4,566,900
計	49,551,338	4,512,500	0	1,387,733	52,676,105

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
10,790,693	0	350,985,948	378,131,753	
270,332,185	1,861,383	8,722,325,923	6,510,284,624	
183,160,518	18,948,155	3,869,739,462	1,253,363,891	
0	0	9,535,946	501,889	
464,283,396	20,809,538	12,952,587,279	8,928,490,866	
0	0	0	165,490,878	
464,283,396	20,809,538	12,952,587,279	9,093,981,744	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
企 業 債	大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	2,851,929	87,000,000	0	—	4.50	令和6年 9月
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	4,084,487	124,600,000	0	—	4.50	令和6年 9月
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	249,134	7,600,000	0	—	4.50	令和6年 9月
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	4,465,703	67,900,000	0	—	4.65	令和7年 3月
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	5,919,194	90,000,000	0	—	4.65	令和7年 3月
	大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	6,618,642	110,754,411	6,845,589	—	3.40	令和8年 3月
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	77,664	1,338,042	161,958	—	2.80	令和9年 3月
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,764,808	47,634,316	5,765,684	—	2.80	令和9年 3月
	公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	41,023	700,000	0	—	2.90	令和7年 3月
	公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,476,816	25,200,000	0	—	2.90	令和7年 3月
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,861,407	68,819,768	12,080,232	—	2.10	令和10年 3月
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	1,140,762	20,331,180	3,568,820	—	2.10	令和10年 3月
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	2,227,533	39,323,192	2,276,808	—	2.20	令和8年 3月
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	669,331	11,815,862	684,138	—	2.20	令和8年 3月
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	6,618,928	113,697,205	27,902,795	—	2.10	令和11年 3月
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	757,251	13,007,731	3,192,269	—	2.10	令和11年 3月
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,845,882	66,062,961	7,937,039	—	2.10	令和9年 3月
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	446,954	7,677,587	922,413	—	2.10	令和9年 3月
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,716,883	45,274,160	14,425,840	—	2.00	令和12年 3月
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	600,718	10,010,367	3,189,633	—	2.00	令和12年 3月
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,475,774	24,592,305	4,607,695	—	2.00	令和10年 3月
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	333,565	5,558,535	1,041,465	—	2.00	令和10年 3月
	大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,206,790	19,941,083	7,658,917	—	1.60	令和13年 3月
	公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	637,194	10,440,569	2,659,431	—	1.70	令和11年 3月
	財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	546,513	8,220,504	4,179,496	—	2.20	令和14年 3月
	公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	878,162	13,209,063	4,690,937	—	2.20	令和12年 3月
	財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	2,032,392	30,567,830	16,532,170	—	1.90	令和14年 9月
	公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	239,332	3,599,628	1,400,372	—	1.90	令和12年 9月
	財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	593,632	9,186,373	5,013,627	—	1.20	令和15年 3月
	公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,946,451	76,545,668	30,954,332	—	1.20	令和13年 3月
	公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,978,117	55,443,614	30,056,386	—	1.90	令和14年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	16,268,544	225,151,059	161,948,941	—	2.00	令和16年 3月
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	306,795	4,245,940	3,054,060	—	2.00	令和16年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	378,051	5,232,102	2,867,898	—	2.00	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	255,085	3,433,374	1,966,626	—	2.40	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	7,235,646	97,389,639	73,510,361	—	2.40	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,261,856	16,419,517	14,180,483	—	2.10	令和17年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,936,087	64,229,281	55,470,719	—	2.10	令和17年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	561,346	6,885,343	7,014,657	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	8,670,577	106,351,290	108,348,710	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	2,158,109	25,652,731	28,347,269	—	2.10	令和18年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	363,858	4,185,665	5,014,335	—	2.10	令和19年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	154,606	1,649,613	2,350,387	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	1,062,914	11,341,090	16,158,910	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	4,273,880	42,847,749	69,152,251	—	1.90	令和21年 3月	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
企	財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	839,492	8,297,290	13,902,710	—	2.20	令和21年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,520,065	50,338,341	98,261,659	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	122,586	1,117,879	2,182,121	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	189,410	1,764,871	3,235,129	—	1.60	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	102,281	953,031	1,746,969	—	1.60	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,810,868	23,482,804	53,017,196	—	1.90	令和23年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	569,522	4,757,954	10,742,046	—	1.90	令和23年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,795,418	14,334,574	34,465,426	—	1.70	令和23年 9月
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	361,164	2,725,150	7,174,850	—	1.70	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	284,554	2,147,090	5,652,910	—	1.70	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	10,369,139	77,975,925	207,924,075	—	1.80	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,127,947	8,482,165	22,617,835	—	1.80	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	207,494	1,478,520	4,221,480	—	1.60	令和24年 9月
	地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	473,231	3,372,060	9,627,940	—	1.60	令和24年 9月
	業	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,321,080	13,185,389	73,714,611	—	0.50
財務省財政融資資金		平成29年3月27日	90,300,000	3,398,787	10,135,579	80,164,421	—	0.60	令和29年 3月
財務省財政融資資金		平成30年3月26日	106,000,000	3,965,885	7,908,081	98,091,919	—	0.60	令和30年 3月
地方公共団体金融機構		平成31年3月28日	84,900,000	1,840,959	38,436,215	46,463,785	—	0.40	令和31年 3月
地方公共団体金融機構		令和2年3月30日	106,800,000	3,448,528	17,139,727	89,660,273	—	0.30	令和32年3月
地方公共団体金融機構		令和2年3月30日	120,000,000	3,874,750	19,258,118	100,741,882	—	0.30	令和32年3月
地方公共団体金融機構		令和3年3月30日	25,000,000	786,090	3,120,943	21,879,057	—	0.50	令和33年3月
地方公共団体金融機構		令和3年3月30日	135,800,000	4,270,041	16,952,968	118,847,032	—	0.50	令和33年3月
地方公共団体金融機構		令和4年3月30日	67,300,000	2,051,943	6,113,063	61,186,937	—	0.70	令和34年3月
地方公共団体金融機構		令和4年3月30日	136,600,000	4,164,866	12,407,793	124,192,207	—	0.70	令和34年3月
財務省財政融資資金		令和5年3月27日	5,100,000	141,824	281,822	4,818,178	—	1.30	令和35年3月
地方公共団体金融機構		令和5年3月30日	4,000,000	111,234	221,036	3,778,964	—	1.30	令和35年3月
地方公共団体金融機構		令和5年3月30日	5,400,000	150,166	298,399	5,101,601	—	1.30	令和35年3月
財務省財政融資資金		令和5年7月27日	77,300,000	2,275,615	4,530,888	72,769,112	—	0.90	令和35年3月
財務省財政融資資金		令和6年3月25日	81,100,000	2,192,216	2,192,216	78,907,784	—	1.40	令和36年 3月
債	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	21,200,000	573,057	573,057	20,626,943	—	1.40	令和36年 3月
	財務省財政融資資金	令和7年3月25日	11,800,000	0	0	11,800,000	—	2.00	令和37年3月
	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	85,600,000	0	0	85,600,000	—	2.00	令和37年 3月
	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	9,200,000	0	0	9,200,000	—	1.50	令和22年 3月
	計		4,514,500,000	177,530,537	2,185,049,295	2,329,450,705			